

4/20
松崎

解雇、雇い止め相談急増

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて外出やイベントの自粛が広がった三月以降、労働組合などに解雇や雇い止めに関する相談が急に増えたことが分かった。一斉休校に伴う休業補償などの内容が多かった二月までと様相が一変。連合の集計では、三月の上半旬に比べ下旬は十倍以上に増えるなど、雇用への影響が深刻化する様子が見え始める。労組は政府に一層の対策を求めている。

3月以降 労組やNPO、件数10倍も

連合に寄せられた主な相談内容

- 派遣を切る元派遣社員男性・60代
「派遣先がなくなり、仕事がなくなると言われた」と
- 正社員として16年勤務したが、「業績が悪かったので解雇する」と言われた
正社員男性
- 申請がないサイとして届いたをさせられた
正社員男性・60代
出勤を前職に申し分ない差を前職に申し分ない

業補償や業務中のマスク着用に関する内容が多く「解雇や退職強要、契約打ち切り」は四件のみだったが、下旬は四十九件に増えた。「いきなり派遣を切ると言われた」「業績が悪いので解雇すると言われた」などの訴えだった。

労働問題に取り組むNPO法人「POSSE」（東京）では、二月までは休業補償の相談が中心だったが、三月に入って解雇関連が増え始め、四月は上半旬だけで五十件を超えた。業種では観光や飲食が目立つが、製造業やITなどでも派遣や契約社員を中心に雇用不安が広がっている。

厚生労働省によると、新型コロナウイルスによる業績悪化などで解雇されたり雇い止めされたりする見込みの人は、国内で感染が広がりはじめ以降、四月十六日時点で千九百七十四人。三月五日の四百四十八人から四倍以上になった。

非正規労働者の組合員が多い「全国ユニオン」（東京）でも三月中旬から雇い止めの相談が増えたとい